

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	職員研修事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	50	所属長名	向井功征
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	渡邊有香里	
法令根拠等	地方公務員法 伊予市職員研修規定 伊予市人材育成基本方針				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	計画推進を担っていく職員の資質向上を図ることで、より市民サービスの向上を図ることに繋がる。						
事業の対象	市職員		事業の目的	伊予市人材育成基本方針に沿って職員の養成をしていくため、各研修を受講することにより、職員の資質・能力を総合的に向上させる。			
事業の内容 (整備内容)	自治大学校、市町村アカデミー、国際アカデミー、愛媛県研修所への職員の派遣。各階層別研修の実施。自己啓発を行う職員への助成。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	協定を締結した「ソフトバンク株式会社」の人材育成コンサルタント本部長による研修を実施する等、専門的な知見習得の機会に繋げることができた。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	129	1,008	0	0	0	178	研修所等への派遣	人	6	50	6	26
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	階層別研修等実施回数	回	1	6	2	5
一般財源	129	1,008	0	0	0	178						
職員の人工(にんく)数	0.06	0.06				0.06	職員研修助成人数	人	1	3	0	0
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	598	1,478				648						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					1,009	1,722	1,722	1,722	1,722	7,897		
成果指標	指標	研修生の満足度アンケートを実施し、成果指標とする。			単位		区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	職員の一般的・総合的な資質・能力の向上度合いを測る指標はないため、研修が職員のニーズに沿っているかを図る研修満足度を指標とした。			⇒	目標	100	100	100	100	100	
	指標で表せない効果	長期的な視点で人材育成を充実させ、個々の職員の能力・意欲を向上させることにより、組織全体のレベルアップを図る。				実績	100	94.2				



施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 階層別研修を充実し、職位ごとに求められる役割を認識するとともに、スキルの向上を図ること。		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	<p><b>答申の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修は絶対に必要である。ただ、研修をする側が、ある程度の戦略をもって職員に受講させないといけないだろう。</li> <li>・自己啓発で資格を取得したり、外部研修を受講したりすると、業務以外の幅が広がり、市政にも好影響があるだろう。</li> <li>・意欲のある職員が自由に幅広い研修ができるよう、オンデマンド型研修の活用を検討してはどうだろうか。</li> <li>・市職員の資質や市民サービスの向上に欠かせないものである。研修を体系化し、必要受講数の設定などにより管理することで、より良いものになるだろう。</li> <li>・研修を終えてから、自分の学んだ成果を内部にフィードバックする仕組みがあれば、組織の学びが更に増えてよい。</li> <li>・職員自身が公務員であることを日常的に自覚させ、緊張感を持続させるためには、絶えず研修していくしかない。</li> </ul>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 研修を受講する側が目的意識を持って、主体的に受講することができる研修を実施していくこと。
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	